平成26年度 第4回 国立大学法人鹿屋体育大学経営協議会 議事要旨

1. 日 時 平成27年3月27日（金） 12時50分～14時50分
2. 場 所 【鹿屋体育大会会場】鹿屋体育大学管理棟2階 大会議室
【東京会場】 筑波大学東京キャンパス文京校舎3階 320講義室
3. 出席者 [学内委員] 福永、川西、黒川、原田の各委員
[学外委員] 上治、岡崎、小館、宮嶋の各委員
4. 列席者 金久副学長、緒方監事、岩重監事、荻田、瓜田、森（司）の各学長補佐、事務局各課・室長
5. 内 容
(質疑の○は学外委員の発言を、●は学内委員及び学内者の発言を示す。以下同じ)

1) 前回議事要旨確認

平成26年度第3回経営協議会の議事要旨（案）について確定された。（資料1）

2) 審議事項

(1) 平成27年度国立大学法人鹿屋体育大学年度計画について（資料2）

黒川委員から配付資料に基づき、平成27年度国立大学法人鹿屋体育大学年度計画（案）について、項目毎の概要について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

(2) 平成27年度国立大学法人鹿屋体育大学予算案について（資料3）

黒川委員から配付資料に基づき、平成27年度予算案（当初予算）について、①財政規模が約18億5千万円になること、②運営費交付金の大学改革促進係数（対前年度1%減）に対応した予算額としたこと、③経営戦略に基づく学長裁量経費（重点プロジェクト事業経費）へ積極的な財源措置を行うこと、④中期目標・中期計画及び年度計画の達成のために必要な経費を確保したこと、⑤予備費を設定したことについて説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

(3) 学校教育法及び国立大学法人法等の一部改正に伴う学内規定の改正等について（資料4）

黒川委員から配付資料に基づき、学校教育法及び国立大学法人法等の一部改正に伴って「国立大学法人鹿屋体育大学通則」等の一部改正を行うことについて説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

**(4) 国立大学法人鹿屋体育大学業務方法書の変更及び変更に伴う学内規定の一部改正等について
(資料5)**

黒川委員から配付資料に基づき、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の改正等に伴い、「業務の適性を確保するための体制等（内部統制システム）の整備に関する事項」を記載するため、国立大学法人鹿屋体育大学業務方法書を変更すること及び関係規定の改正等を行うことについて説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

なお、今回の変更の範囲は、内部統制システムに関する事項のうち、平成26年度末までに整備可能なものに限定して行うこと、それ以外の事項については平成27年7月を目途に整備し、業務方法書へ反映する予定であることが併せて説明された。

(5) 企画調整役の設置及び設置に伴う学内規定の改正等について（資料6）

黒川委員から配付資料に基づき、事務局に企画調整役を設置すること及び設置に伴い、学内規定の改正等を行うことについて説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

(6) 国立大学法人鹿屋体育大学職員給与規則等の一部改正について（資料7）

黒川委員から配付資料に基づき、人事院規則等の一部改正及び企画調整役の設置に伴い、国立大学法人鹿屋体育大学職員給与規則等を一部改正することについて説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

- 残業代は設定されている予算内に収まっているのか。
- 予算内に収まっている。
- くれぐれもサービス残業がないようにしていただきたい。
- 教員、常勤職員について労働時間を管理している。特に本学では非常勤職員には残業をさせてはいけないこととなっている。全くゼロではないが、残業が増えた分はチェック機能が働き、抑制される。実績に応じて支給するという事は徹底している。
- 地域手当は鹿屋で働く教職員には関係ないのか。
- 関係ない。

(7) 国立大学法人鹿屋体育大学職員退職手当規則の一部改正について（資料8）

黒川委員から配付資料に基づき、国家公務員退職手当法の一部改正に準じて、国立大学法人鹿屋体育大学職員退職手当規則を一部改正することについて説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

(8) 人事マネジメント方針の改訂について（資料9）

川西委員及び黒川委員から配付資料に基づき、教職員の人事マネジメント方針の改訂について説明があり、審議の結果、一部を修正し、原案のとおり了承された。

修正箇所：3. 人事マネジメントの基本

(7) 事務組織

職員の総合力を高めるため多様な研修への参加を促進推進する。

- 「大学の社会への貢献分野」について、日本には開発途上国のスポーツ支援を専門に研究しているところが多いと聞いた。スポーツ専門の大学で途上国を支援するような研究を是非していただきたいと思っている。
- JICA (国際協力機構) を通じて海外に行き、実践的な研究や学位に結びついて大学の教員になっておられるケースは、私が知っている限りでは3～4人しかいない。
筑波大学との共同学位プログラムが4月から始まり、本学から2名、筑波大学からも3～4名が出願する。来年からは共同専攻で毎年8名位は共同専攻に進学する。そうすればインターンシップも含めて、研究と実践という点で活躍する人材を確保できていくのではと考えている。まだまだ研究として体をなしていないという部分もあるので、研究内容については筑波大学と試行錯誤している。今後、この分野で活躍できる人材を1人でも2人でも本学からも輩出できるようにコースを設けていく。
- 10月から予定されているスポーツ庁と上手く連携できれば、教員の海外派遣、研修を通してフォローできるのではないかと考えている。
- JICA の方の話では、JICA に行った経験を持つ本学の卒業生は25～6名いるということだった。アジアの途上国でスポーツ支援をしている卒業生もいる。その経験を研究者や将来の職に結びつける手助けをできればと思っている。
- 事務組織について、職員の年齢構成、常勤職員と非常勤職員の割合とグローバル化に向けての対応について考えていることはあるか。
- 年齢構成に関しては、大学の創設当初からいらした方が適齢期で課長として他大学へ出て行くという循環があり、また30代以下の職員についてもコンスタントに採用できているので、偏りはない。常勤職員は63名、非常勤職員は約20名である。語学力に関して、英語はコミュニケーションツールとして必須だと考えており、英語研修を行ったり、採用時の書類にも点数を記入する欄を設けている。

3) 報告事項

(1) 平成26年度受審機関別認証評価結果について (資料10)

黒川委員から配付資料に基づき、平成26年度に受審した大学機関別認証評価について、鹿屋体育大学は大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている結果であったことが報告された。また、教育の質の改善・向上を図るための組織、体制が明確なものとなっていないこと及び提出した自己評価書が大学の総合的な状況を分かりやすく説明するものとなっていないことが改善を要する点として指摘された旨の報告があった。

(2) 資金運用の現況について（資料 1 1）

黒川委員から配付資料に基づき、昨年度末から行っている資金運用について、平成 27 年 2 月末までの運用益が 299,013 円である旨報告があった。

(3) 鹿屋体育大学国際スポーツ・アカデミー形成支援事業の実施に係る連携及び協力に関する協定について（資料 1 2）

川西委員から配付資料に基づき、2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムの一環として受託した鹿屋体育大学国際スポーツ・アカデミー形成支援事業の実施に係る中京大学及び大阪体育大学との連携協定について報告があった。

○ 組織内にオリンピック関連の事業、情報等を統括する担当部署を設置することはできないか。

（学外委員からの提言）

- 企画調整役が適役ではないかと考えている。
- 「オリンピック」という名称が付いていた方が良い。
- 検討し、対応したい。
- 参考だが、日本体育協会では、来年 4 月から東京オリンピック・パラリンピック支援室を 3 人体制で設置することとしている。

(4) 国立大学法人筑波大学と国立大学法人鹿屋体育大学との共同教育課程の設置に関する協定について（資料 1 3）

川西委員から配付資料に基づき、筑波大学との共同教育課程の設置に関して申請を行うにあたり、協定を締結した旨の報告があった。

4) 学内外の諸情勢について

(1) 平成 27 年度鹿屋体育大学入試状況について（資料 1 4）

川西委員から配付資料に基づき、平成 27 年度入学分の本学体育学部及び大学院体育学研究科入試の実施状況について説明があった。修士課程については合格者が 5 名の欠員となっており、関係の委員会で審議し、本学からの志願者数を増加させていくよう対応する旨の報告があった。

(2) 学生の競技成績について（平成 27 年 1 月～2 月）（資料 1 5）

瓜田学長補佐から配付資料に基づき、平成 27 年 1 月から 2 月までの本学学生の競技成績の報告があった。

(3) 平成 27 年度強化指定競技及び重点強化指定選手・チームの選考について（資料 1 6）

瓜田学長補佐から配付資料に基づき、平成 27 年度の強化指定競技及び重点強化指定選手・チームについて報告があった。

(4) 平成26年度授業料特別免除等の実施状況について（資料17）

森学長補佐から配付資料に基づき、平成26年度授業料特別免除等の実施状況について報告があった。

5) その他

(1) スポーツパフォーマンス研究棟本体竣工について（資料18）

黒川委員から配付資料に基づき、スポーツパフォーマンス研究棟について、3月19日に完成検査を行い、現在、備品の搬入等を行っていること、8月末までに外構工事を完了する予定であること等が説明された。

(2) 鹿屋体育大学国際スポーツアカデミーオリンピックマネジメントセミナー及びシンポジウムについて（資料19）

川西委員から配付資料に基づき、3月2日から14日にかけて実施した鹿屋体育大学国際スポーツアカデミー第1回オリンピックマネジメントセミナー及び3月7日に実施した第1回鹿屋体育大学国際スポーツアカデミーシンポジウムについて報告があった。

- 卒業生を含めて、オリンピック組織委員会の中核で東京オリンピックの運営に関わることが今後の鹿屋体育大学の存在感を高めることになる。日本体育大学は、卒業生を含めてオリンピックを何名輩出するという数値目標を発表している。選手やスタッフの数値目標を出していただければと思う。
- マネジメントセミナーでは、スポーツパフォーマンス実践研究の授業を持ったが、受講生が非常に積極的であった。
- 国内の学生が参加する際の支援等はあるのか。
- 外国の方には旅費や滞在費等が支給されるが、日本人には支給されない。日本人にも同等の支援を行い、参加してもらいたいと思っているが、文部科学省の方針としては、開発途上国の人たちを中心に今後も呼んでいく体制ができればということである。
- 国内の学生に対する支援、例えば基金設立等を提案する予定はないのか。
- 本学の財団等で国際交流に係る基金等を支援してもらえるかは分からないが、色々な形で日本人の参加を呼びかけるよう努めていきたいと考えている。

(3) 意見交換

時間まで意見交換がなされた。内容は以下のとおり。

- 国際スポーツアカデミーの候補者の条件は、日本人でも同じか。
- 英語のセミナーがあるので、ある程度英語を理解できることとしている。

- ほとんどの参加者の専門が人文社会学系であり、運動生理やバイオメカニクスの講義はあまり聴かれなかったかと思っていたが、とても意欲的で、基本的な知識も有していたので、日本の学生も一緒にやって欲しいと思っている。
- 年度計画について、「科学的なトレーニング方法や高度なトレーニングシステムについて、コーチ現場での実践結果を踏まえて構築する」とあるが、スポーツパフォーマンス実践研究の領域はまだ確立されておらず、論文として公認されない。そのため、スポーツパフォーマンス研究というジャーナルを出し、既に百数十編集まっている。実技系の先生方がなかなか博士論文を取れない理由はその領域の課程がなかったからだ。筑波大学との共同専攻でその領域ができたので、是非出していきたい。

生活習慣病やライフステージについては、貯筋運動で色々やっているが、より大規模なデータを取りたいと思っている。地域にいかに関与するかというのが国立大学の一つのミッションになっているので、鹿屋市民を対象に数万人規模で調査を行いたい。
- サプリメントを使用することによって効果が上がるといったようなサプリメント関係の企業とコラボすることを検討されてみてはどうか。
- 現在国の方で子どもから高齢者の運動能力テストを行っているが、それでは項目が足りない。スポーツ庁に設置されるスポーツ健康推進課は、スポーツの振興と健康の維持増進に特化すると思う。モデル的な調査研究について筑波大学と共同でスポーツ庁と連携できるのではないか。
- 厚生労働省で出している健康日本21のベースは今まで発表された論文のシステマティックレビューから出しており、日本人を対象としたものは非常に少ない。日本人の身体がどうなっているかというのをもっと調査する。
- それがスポーツ庁の大きなテーマとなると思う。現状把握のための調査や調査結果の活用方法等について、大学として積極的に取り組む姿勢を示せば、興味を持ってもらえる可能性は大いにある。
- 鹿屋市もそういったことに対して予算を措置すると言っている。
- 鹿屋市を基盤として取り組めば良い。
- 調査は実際に測定するのか、アンケート形式で行うのか。
- 実際に測定する。
- 測定を実施する予算、測定できる人員教育にかかる予算も必要となる。
- 本学で完全な研究として行い、できるだけ国際ジャーナルへ発表する。
- 貯筋プログラムを行っている総合型地域スポーツクラブ等と連携して測定を行うことはできるのか。
- 全国で約60地域の総合型地域スポーツクラブで健康運動指導士に貯筋運動の指導講習会を行っている。鹿児島県内は本学の生涯スポーツ実践センターが中心となって、年に1回指導者養成講習や出前講座を行っている。学長が言っている研究ベースの測定に関しては専門の測定員が必要だが、簡易の体力テスト等に関しては健康運動指導士ができる体制になっている。
- そのような調査、研究を生命保険会社等とコラボしてはどうか。

(4) その他

3月末日をもって転任となる黒川委員から退任の挨拶があった。

以上